

第 1 回検討会でのご意見

(実態に関するご意見)

- ・ 小売業では、50 代以上のパートタイマーが増え、正社員比率は 30 年と比較して大幅に変化。働き手の目的が多様化し、人の入れ替わりも激しい。
- ・ 災害はバックヤードで多く、生鮮関係で約半数が発生。災害は時間帯によって発生が集中している。
- ・ 社会福祉施設では、サービス系統ごとに災害のタイプは異なり、施設介護では腰痛、訪問介護では転倒が多い。
- ・ 施設入居者の急な挙動に無理な姿勢で対応する際の災害が多い。介助中の災害は、設備改善だけでは防げず、ヒューマンでラーでもないため対応が難しい。訪問介護の場合も設備等の対策がとりにくい。
- ・ 社会福祉施設では、人材不足により労働者のモチベーションも低下している。疲弊した職場環境のため離職する人も多い。70 歳代以上の高齢のヘルパーも増えている。
- ・ 社会福祉施設では高年齢労働者による災害が多く、経験年数 5 年以内が半数。介護技術は昔と比べると確立されてきており、それが習得、実践できていると腰痛は発生しにくい。逆に技術を習得しないまま作業に就き、腰痛になるという悪循環もある。

(対策の方向性に関するご意見)

- ・ 事業場労使が何から取り組んで良いかわからないという問題に対応するため、ハードルが低い仕掛けが必要ではないか。
- ・ 第三次産業にはそのままでは馴染まない KY や RA を、取り組みやすいようアレンジして定着を図ることが必要ではないか。業界別のロードマップを策定して取り組みを進めていくことも必要ではないか。
- ・ 安全衛生委員会等を活用した労使での取組の強化が必要ではないか。
- ・ 散在している安全衛生教育ツールを集約してわかりやすくする必要があるのでないか。
- ・ 腰痛予防のためには、重量物のユニット重量、持ち手等の工夫が必要ではないか。腰痛予防の健康診断にはエビデンスがなく、事後措置に結びつかないのではないか。
- ・ 自治体を実施する介護予防、健康づくり、優良事業場の公表などの取組との連携を進めるべきではないか。
- ・ 健康経営のメニューへの転倒や腰痛災害防止に関連する項目も追加するなどした上で普及を図ることも必要ではないか。
- ・ 「お客様ファースト」という発想にとらわれず、「従業員を守る」という意識を強く持てるような取組が必要ではないか。顧客・利用者の安全対策を労働者の安全確保にも生かしていくことが必要ではないか。